



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 章

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括本部総務部広報室長 (氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	725,450	20.3	36,479	33.5	39,530	51.9	20,148	31.8
29年3月期第2四半期	603,137	15.0	27,320	24.5	26,026	33.2	29,555	35.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 30,532百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,715百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	153.83	
29年3月期第2四半期	225.62	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,007,078	727,221	31.8
29年3月期	1,896,939	710,195	32.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 638,456百万円 29年3月期 621,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		40.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われたため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成29年3月期の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「-」と記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	22.7	75,000	25.5	80,000	25.1	35,000	23.4	267.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	131,489,535 株	29年3月期	131,489,535 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	515,895 株	29年3月期	507,863 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	130,977,833 株	29年3月期2Q	130,998,123 株
----------	---------------	----------	---------------

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月8日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(偶発債務)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国やタイ、インドネシアにおいて景気に持ち直しの動きがみられたほか、米国において、景気の緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギー価格が上昇したものの、銅価格が上昇、為替水準が円安で推移したほか、自動車産業やエレクトロニクス産業向け製品の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,254億50百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は364億79百万円（同33.5%増）、経常利益は395億30百万円（同51.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201億48百万円（同31.8%減）（※）となりました。

（※）当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、固定資産売却益の減少によるものです。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	838	956	118 (14.1%)
営業利益	81	106	25 (31.8%)
経常利益	75	110	34 (45.5%)

国内では、首都圏において東京五輪関連施設等の工事が好調に推移したほか、九州地区において災害復旧工事や道路関連工事が堅調に推移したことなどから、販売数量は増加したものの、エネルギーコスト上昇等の影響により、増収減益となりました。

米国では、南カリフォルニア地区における住宅、商業関連施設等の民間需要が好調だったことから、生コンの販売が増加しました。また、セメントの販売数量が増加し、販売価格も上昇しました。これにより、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	2,788	3,745	956 (34.3%)
営業利益	79	108	28 (35.4%)
経常利益	93	142	48 (51.5%)

銅地金は、直島製錬所において定期炉修を実施したものの、銅価格の上昇や小名浜製錬所への委託量増加の影響等により、増収増益となりました。

金及びその他の金属は、パラジウム価格が上昇した影響等により、増収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことにより、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、受取配当金が増加したことから、増加しました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、MMCカップパープロダクツ社の業績を四半期連結損益計算書に含めています。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	711	783	71 (10.1%)
営業利益	65	86	21 (32.2%)
経常利益	49	81	32 (65.0%)

超硬製品は、国内、欧米及び東南アジアでの需要増加に加え、販売促進に積極的に取り組んだことから、増収増益となりました。

高機能製品は、主要製品である焼結部品の需要増加に加え、新製品立ち上げにより、国内及び欧米で販売が増加したものの、販管費の増加により増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、為替差益が発生したことから、増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	298	340	41 (14.1%)
営業利益	9	18	9 (105.5%)
経常利益	9	23	14 (156.4%)

機能材料及び化成品は、半導体装置関連製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、家電向け製品及び光通信機器向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコンは、半導体市況好調による需要増加等により販売数量は増加したものの、販売価格低下の影響により、増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、受取配当金が増加したことから、増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	806	775	△30 (△3.8%)
営業利益	50	39	△11 (△22.0%)
経常利益	51	37	△14 (△27.2%)

飲料用アルミ缶は、通常缶・ボトル缶ともに販売が減少したことに加えて、エネルギーコストが上昇したことから、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、印刷版用板製品等の販売が減少したことに加えて、エネルギーコストが上昇したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	956	1,064	107 (11.3%)
営業利益	27	39	11 (43.2%)
経常利益	25	44	18 (75.4%)

エネルギー関連は、石炭市況の好転により、石炭の販売価格が上昇し、増収増益となりました。

家電リサイクルは、処理量が堅調に推移したことに加えて、有価物処分単価の上昇により、増収増益となりました。

エネルギー関連及び家電リサイクル以外の事業は、合算で増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、受取配当金が増加したことから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2兆70億円となり、前連結会計年度末比1,101億円増加しました。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,798億円となり、前連結会計年度末比931億円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したものの、たな卸資産が増加した影響等により、43億円の収入(前年同期比385億円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、781億円の支出(前年同期比632億円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、737億円の支出となり、この資金をコマーシャルペーパーにより調達したことなどから、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、197億円の収入(前年同期は208億円の支出)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、810億円(前連結会計年度末比515億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期の連結業績予想につきましては、主に加工事業において超硬製品の需要が増加したことなどを勘案し、前回(2017年8月8日)公表値を以下のとおり修正いたします。

2018年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	15,400	16,000	3.9%
営業利益	700	750	7.1%
経常利益	750	800	6.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	310	350	12.9%

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,264	89,532
受取手形及び売掛金	213,343	250,209
商品及び製品	85,878	95,936
仕掛品	101,643	150,236
原材料及び貯蔵品	100,757	130,166
その他	227,119	230,756
貸倒引当金	△2,537	△2,697
流動資産合計	867,469	944,141
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	199,758	203,377
土地（純額）	260,805	259,101
その他（純額）	205,661	214,378
有形固定資産合計	666,226	676,857
無形固定資産		
のれん	43,436	48,672
その他	15,138	21,477
無形固定資産合計	58,574	70,150
投資その他の資産		
投資有価証券	252,067	258,073
その他	58,151	63,429
貸倒引当金	△5,549	△5,574
投資その他の資産合計	304,669	315,928
固定資産合計	1,029,470	1,062,936
資産合計	1,896,939	2,007,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,502	163,904
短期借入金	203,819	202,640
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	16,154	11,516
引当金	13,518	12,556
預り金地金	241,406	252,057
その他	102,262	107,042
流動負債合計	706,665	794,718
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	254,411	263,836
環境対策引当金	32,568	31,510
その他の引当金	5,502	2,475
退職給付に係る負債	56,037	57,069
その他	76,560	80,244
固定負債合計	480,079	485,137
負債合計	1,186,744	1,279,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	333,526	349,206
自己株式	△2,017	△2,045
株主資本合計	543,390	559,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,226	58,504
繰延ヘッジ損益	888	△1,296
土地再評価差額金	34,930	34,924
為替換算調整勘定	△1,418	△2,359
退職給付に係る調整累計額	△11,735	△10,359
その他の包括利益累計額合計	77,891	79,413
非支配株主持分	88,913	88,765
純資産合計	710,195	727,221
負債純資産合計	1,896,939	2,007,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	603,137	725,450
売上原価	505,708	616,750
売上総利益	97,428	108,700
販売費及び一般管理費	70,108	72,220
営業利益	27,320	36,479
営業外収益		
受取利息	255	362
受取配当金	2,966	6,729
持分法による投資利益	1,213	1,694
固定資産賃貸料	2,499	2,406
その他	1,117	2,204
営業外収益合計	8,051	13,396
営業外費用		
支払利息	2,655	2,532
鉱山残務整理費用	1,721	2,348
その他	4,968	5,465
営業外費用合計	9,345	10,345
経常利益	26,026	39,530
特別利益		
投資有価証券売却益	602	165
固定資産売却益	16,026	33
その他	459	6
特別利益合計	17,088	204
特別損失		
投資有価証券売却損	—	490
固定資産売却損	35	280
投資有価証券評価損	589	—
その他	253	164
特別損失合計	878	934
税金等調整前四半期純利益	42,236	38,800
法人税等	10,191	13,807
四半期純利益	32,045	24,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,490	4,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,555	20,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	32,045	24,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	3,202
繰延ヘッジ損益	505	△2,122
為替換算調整勘定	△32,921	2,746
退職給付に係る調整額	2,012	1,412
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,690	300
その他の包括利益合計	△33,760	5,539
四半期包括利益	△1,715	30,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,899	25,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,614	5,477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,236	38,800
減価償却費	27,776	27,776
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,686	△1,057
引当金の増減額 (△は減少)	△1,953	△1,069
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	318	891
受取利息及び受取配当金	△3,222	△7,091
支払利息	2,655	2,532
持分法による投資損益 (△は益)	△1,213	△1,694
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,038	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△602	324
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,397	△24,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,957	△71,558
金地金売却による収入	61,551	72,398
金地金購入による支出	△61,277	△52,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,366	35,883
その他	△7,748	△3,244
小計	49,192	16,163
利息及び配当金の受取額	3,975	8,443
利息の支払額	△2,694	△2,531
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,543	△17,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,929	4,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,232	△34,541
有形固定資産の売却による収入	22,991	144
投資有価証券の取得による支出	△401	△1,251
投資有価証券の売却による収入	264	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,035	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△901
貸付けによる支出	△1,182	△2,999
貸付金の回収による収入	44	4,363
事業譲渡による収入	2,176	—
事業譲受による支出	—	△1,475
その他	△3,567	△3,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,871	△78,170

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,676	2,810
長期借入れによる収入	23,302	33,206
長期借入金の返済による支出	△40,115	△32,498
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△15,100	△15,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	20,000
自己株式の取得による支出	△16	△28
配当金の支払額	△6,550	△5,239
非支配株主への配当金の支払額	△2,905	△2,247
その他	△2,157	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,866	19,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,931	484
現金及び現金同等物の期首残高	58,482	132,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896	714
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,639	81,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	82,424	275,367	63,324	27,113	79,575	75,331	603,137	—	603,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,425	3,530	7,822	2,697	1,094	20,321	36,891	△36,891	—
計	83,850	278,897	71,146	29,810	80,669	95,653	640,028	△36,891	603,137
セグメント利益	7,588	9,378	4,932	901	5,163	2,508	30,473	△4,447	26,026

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,447百万円には、セグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,361百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	94,003	370,151	72,523	29,592	77,153	82,025	725,450	—	725,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,681	4,370	5,787	4,416	427	24,392	41,076	△41,076	—
計	95,685	374,522	78,310	34,009	77,580	106,418	766,527	△41,076	725,450
セグメント利益	11,042	14,211	8,139	2,311	3,758	4,401	43,863	△4,332	39,530

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,332百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電子材料事業」で134百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営戦略(2017-2019年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ134百万円増加しております。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しておりますが、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(偶発債務)

前連結会計年度(2017年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、連結子会社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,370百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,570百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

また連結子会社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,841百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、連結子会社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,396百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,578百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

また連結子会社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,859百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。